

# 公 告

下記のとおり入札を実施するので、入札説明書及び入札心得書を熟知の上、参加されたい。

令和4年1月7日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長 扇谷 治

## 1 入札方式 一般競争入札

## 2 入札に付する事項

- (1) 件 名：北関東防衛局(3)OAネットワーク・システムの撤去作業役務
- (2) 履行内容：北関東防衛局OAネットワーク・システムの契約満了に伴い現行機器の撤去が必要になるため、現行機器の情報消去及び撤去作業役務を行う。
- (3) 規格及び数量：仕様書のとおり
- (4) 履行場所：北関東防衛局内
- (5) 履行期限：令和4年5月31日まで
- (6) 本件は、入札及び資料提出等を電子調達システムで行う案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に別紙様式1「紙入札方式参加承諾願」を提出するものとする。

## 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71

条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 平成 31・32・33 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和 1・2・3 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 会社更生法又は民事再生法による手続開始（更生・再生）の申立てがなされている者（再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。

(5) 暴力団関係者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。

#### 4 入札手続等

(1) 担当部局

〒330-9721 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1

北関東防衛局総務部契約課契約審査係

電話 048-600-1800（内線 2805 又は 2449）

F A X 048-600-1842

(2) 入札説明書等の交付期間等

ア 交付期間 令和 4 年 1 月 7 日から同年 1 月 27 日まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所

・電子入札 電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

・紙入札 (1)に同じ。行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日を除く（以下「行政機関の休日」という。）毎日、正午から午後 1 時を除く午前 9 時から午後 5 時までとする。

(3) 紙入札方式参加承諾願の提出期間等

ア 提出期間 令和 4 年 1 月 7 日から同年 1 月 27 日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、正午から午後 1 時の間を除く午前 9 時から午後 5 時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 提出場所 (1)に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）により提出すること。

(4) 一般競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期間等

ア 電子調達システムによる場合

(ア) 提出期間 令和 4 年 1 月 7 日から同年 1 月 27 日まで。ただし、最終日は正午まで。

(イ) 提出方法 電子調達システムにより提出すること。

イ 紙入札方式による場合

(ア) 提出期間 (3)アに同じ。ただし、正午から午後 1 時の間を除く。

(イ) 提出場所 (1)に同じ。

(ウ) 提出方法 持参又は郵送等により提出すること。郵送等による場合は、提出期限必着とする。

(5) 入札書の提出期限等

ア 電子調達システムによる場合

提出期限 令和 4 年 2 月 9 日 正午まで。

提出方法 電子調達システムにより提出すること。

イ 紙入札方式による場合

持参又は郵送等による場合

提出期限 アに同じ。ただし、正午から午後1時の間を除く。

提出場所 北関東防衛局総務部契約課契約第2係

提出方法 持参又は郵送等により提出すること。郵送等による場合は、提出期限必着とする。

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和4年2月10日(木) 午前10時

イ 場所 北関東防衛局 8階入札室

さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館

(7) 電子調達システムについての問い合わせ先

政府電子調達(GEPS)ホームページ

<https://www.geps.go.jp/>

ただし、申請書類、応札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、(1)へ連絡すること。

(8) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、日時及び入札方法等を変更する場合がある。

5 適用する契約事項:

- (1) 契約条項
- (2) 暴力団排除に関する特約条項
- (3) 談合等の不正行為に関する特約条項
- (4) 保有個人情報の取扱いに関する特約条項
- (5) 第三者を従事させる場合等の届出に関する特約条項
- (6) 装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項
- (7) 情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項

## 6 落札者の決定方法

- (1) 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第 86 条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。（消費税を除いた価格を入札書に記載する。）

## 7 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札に関する条件 仕様書第 2.4 に定める実施体制並びに第 4.3 a) から c) までに定める情報保全に係る履行体制に関する資料を提出し、適合することを認められること（提出期限：令和 4 年 1 月 27 日（木）正午。必要に応じて追加資料の提出を求めることがある）。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (5) 入札説明書等を受け取っていない者の入札参加は認めない。

(6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

別紙様式 1  
(用紙 A 4)

令和 年 月 日

## 紙入札方式参加承諾願

- 1 発注件名 北関東防衛局(3)OAネットワーク・システムの撤去作業業務
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由

上記の案件は、電子調達対象案件ではありますが、当社においては上記理由により電子調達システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式での参加を承諾いただきますようお願いいたします。

住 所  
商号又は名称  
役 職  
代表者氏名  
電 話 番 号

支出負担行為担当官

北関東防衛局長 扇谷 治 殿

注：返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（404円）の切手を貼付した長3号封筒を承諾願と併せて提出して下さい。

# 一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
北関東防衛局長 殿

住 所  
商号又は名称  
役 職  
代表者氏名  
電 話 番 号

令和4年1月7日付けで入札公告のありました北関東防衛局(3)OAネットワーク・システムの撤去作業役務に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

## 記

- 1 入札説明書6(2)に定める資格審査結果通知書(防衛省競争参加資格)の写し
- 2 入札説明書13(2)に定める業務従事者に係る履歴資料及び保護すべき情報の取扱いに関する資料

以上

担当者

〇〇〇会社〇〇支店 〇〇課 〇〇〇〇  
T E L 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇  
F A X 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇  
E-mail 〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇